

「国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ（案）に対するパブリックコメント」の実施結果

1. パブリックコメントの概要

募集期間：令和5年2月22日（水）～令和5年3月15日（水）

提出方法：郵送・電子メール・ファックス・意見箱への投函

※回収箱設置箇所

市役所（情報公開コーナー）、公民館、中央図書館、北市民プラザ、南市民プラザ、国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ

2. 結果：意見提出者数 31人（50件）

3. いただいたご意見の内容及び市の考え方 以下のとおり

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
市民からのご意見				
1	1章	<p>P2 目次 ページ数がかかなり多いので、目次のアウトラインレベルは、最低でも1-1まで、できれば1-1（1）まで書いた方が分かりやすく、また、番号のズレなどのミス防止につながると思います。</p> <p>P.3 なぜゼロカーボンシティを目指さなければならないのか、ただ政府の宣言を受けて目指すというだけではなく、まず、背景や目的をしっかりと書いた方がよいと思います。また、「ゼロカーボンシティ」とはどのようなものかについて、P.20で記載していますが、知らない方々でも分かるように、最初に記載するのがよいと思います。</p> <p>P.3 『今よりも豊かで暮らしやすい都市の姿』を目指すとありますが、例えば、「今よりも豊かに物を製造し消費する都市の姿」はゼロカーボンシティと相反すると思います。そのため、『豊か』という言葉をここで使うことは、あまり上手くないと思います。</p> <p>P.7 「図 気候変動による将来の主要なリスク」と文章とを照らし合わせると、文章中にある『インフラや』は『インフラ機能停止や』とするのが適切だと思います。</p> <p>P.7 「図 気候変動による将来の主要なリスク」と文章とを照らし合わせると、文章中にある『食料』は『食糧』とするのが適切だと思います。『食料』と『食糧』とでは、少し意味が違ってくると思います。</p> <p>P.25 『（4）東京都キャップ&トレード』は、『（3）東京都キャップ&トレード』の誤りだと思います。</p> <p>P.26 『（5）新建築物を対象とした太陽光発電の設置義務化』は、『（4）新建築物を対象とした太陽光発電の設置義務化』の誤りだと思います。</p>	<p>ゼロカーボンシティを目指す背景や目的については第1章「1.地球温暖化に関する国内外の動向」にて記載しておりますが、端的に分かりやすくという点については、今後の施策の参考にさせていただきます。また、ゼロカーボンシティの定義は3ページに追記しました。</p> <p>「今よりも豊か」という記述については、物質的な意味合いや「大量消費」により得られるものを示すものではなく、市内で再生可能エネルギーの導入を進めることで、エネルギー代金など市外に流出していたお金が市内で還流するといった経済的な面や、緑が多い・ウォーカブルなまちに暮らすことで得られる健康・幸せといった意味合いを込めて用いています。</p> <p>その他、ご指摘いただきました誤字を修正し、用語解説を追記しました。市民のみなさまに分かりやすい表記になるように努めたいと思います。</p>	市民
2	1章	<p><p.12>パリ協定とそれ以降の取組 <全体> 「COP26とグラスゴー気候合意」について、ただパリ協定の「1.5° C」目標をただ再確認しただけのように書かれていますが、2015年パリ協定時点では「2° C目標・1.5° C努力目標」だったものが、IPCC「1.5度特別報告書」（2018年）を経て2021年グラスゴー気候合意で「1.5° C目標」に置き換えられたことがわかるような表現に修正願います。グラスゴー気候合意では「2050年脱炭素」や「各国が2030年の野心的な目標を提示すること」が合意されたことも、本ロードマップに関わる大きなポイントなので、記述願います。さらに、ロードマップ案120ページ中、「1.5° C目標」についての記述はp.15の1ヶ所に留まっていますが、2050年ゼロカーボン、2030年目標を検討する大前提なので、各所で「1.5° C目標」について言及するようお願いします。</p> <p><p.12>パリ協定とそれ以降の取組 <全体> グラスゴー気候合意では、1.5度目標を達成するために許容される累積炭素量（炭素予算）を2019年以降4000億トンと計算した上で、CO2排出量を「2030年に2010年比45%削減」「2050年頃までに実質ゼロ」としています。「炭素予算（カーボンバジェット）」の考え方は、2050年ゼロカーボンシティ宣言の根拠ですので、記述してください。炭素予算については、環境省の長期低炭素ビジョン（2017年）や京丹後市脱炭素ロードマップ（2022年）等で触れられています。全国地球温暖化防止活動推進センターの「使える素材集」の中に、IPCC第6次評価報告書を元にした「CO2累積排出量と気温上昇量の関係（炭素予算の説明入り）」図があります。</p> <p><p.12>パリ協定とそれ以降の取組 <全体> 炭素予算の考え方に基づいて国立市の炭素予算を試算して図にて、コラムのような形で紹介してください。私が試算したところ、2019年の国立市のCO2排出量は、22万6千tで、世界全体の14万8,230分の1にあたり、世界の炭素予算4000億tに比べると、国立市の炭素予算は269.9万tとなります。直線的に減らすとすると、2043年にはゼロカーボンを達成しなければならず、その場合の2030年のCO2排出量は2013年比で55%削減が必要になります。炭素予算の範囲内でゼロカーボン達成を2050年に延期するためには、直線的ではなく指数関数的に削減（最初に急減）を進めなければならず、その場合、2030年までに2013年比65%程度の削減が必要になります。指数関数的な削減の必要性については、環境省『2021年版 環境・循環型社会・生物多様性白書』の「図1-1-3気温上昇を1.5°Cに抑える排出経路における、人為起源CO2排出量」図でも明らかです。この図の「オーバーシュートしないまたは限られたオーバーシュートを伴って1.5°Cに地球温暖化を抑える経路」はいずれも2020年～2030年代にかけて急激なCO2削減が必要とされています。この図も掲載お願いします。</p>	<p>グラスゴー気候合意では、パリ協定以降の科学的知見の積み重ねを受けて、気候危機の被害を最小限に抑えるためには1.5°Cに抑えることがより重要であるとの認識が再確認されたものと考えています。ご指摘を踏まえ、12ページにグラスゴー気候合意の記述を追記しました。</p> <p>IPCC（国連気候変動に関する政府間パネル）の第6次評価報告書では、工業化前からの気温上昇を1.5°Cに抑えるためのCO2排出量上限はあと4,000億トンしかなく、現状の排出量では10年程度で「1.5度目標」の達成は困難になるとの報告があると認識しております。ご指摘を踏まえ、12ページに炭素予算（カーボンバジェット）の記述を追記しました。</p> <p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えております。一方で、「炭素予算」の考えに基づくと、それでは不足するのご指摘を踏まえ、更なる高みを目指した目標値として、民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
3	2章	<p>P.40、P.41 国立市の1人あたりCO2排出量（家庭部門）が東京都や多摩地域の平均よりも多い理由を分析していますが、分析して終わりではなく、ゼロカーボンシティ実現のために、国立市の1人あたりCO2排出量（家庭部門）を減らすことを課題と捉えたうえで、解決策の検討について記述するのがよいと思います。</p> <p>P.44 「国立市の建物総数に占める太陽光パネル設置数は4.1%で、多摩地域（30市町村）全体の4.7%をやや下回っています。」の原因を分析した方がよいと思います。</p> <p>P.47 国、東京都、国立市が、それぞれ、温室効果ガスとCO2を、2013年比と2000年比で、どの程度削減するのか、分かりやすく表記してほしいです。本ロードマップ（案）を読むと、次のように読み取れたのですが間違いないでしょうか？</p> <p>国：温室効果ガスを2030年度で2013年比46%削減する目標 東京都：温室効果ガスを2030年までに2000年比50%削減する目標 国立市：CO2を2030年度で2013年比39.8%削減する目標</p> <p>P.48 国立市と北秋田市との森林共同整備事業の仕組みが、図を見ても分かりづらかったです。 「森林環境譲与税の取組状況について 令和2年1月 林野庁」の「森林環境譲与税の活用事例⑨（東京都国立市×秋田県北秋田市）」を見た方が、仕組みについて分かりやすいと思いました。</p>	<p>家庭部門における1人あたりのCO2排出量割合が高いことや、建物総数に占める太陽光パネル設置数が多摩地域全体の平均を下回っていることの分析ができていない部分があります。令和5年度に市民のみなさんと意見交換をする中で、その理由や対策についてもご意見をいただければと考えています。</p> <p>国、東京都の温室効果ガス排出量の削減目標はご指摘いただいた通りです。国立市の温室効果ガスの削減目標には市の事務事業（市が自身が排出する分）の削減目標と国立市域全体の削減目標の二つがあります。47ページは市の事務事業の目標値、第4章以降で扱っているのが市域全体の目標値についてとなっています。</p> <p>友好交流都市協定を締結している北秋田市とは48ページに記載のあるカーボンオフセットに関する取組のほか、国立市の児童・保護者が北秋田市においてマタギ体験や植林を行うといった取組も行っています。お示しいただいた林野庁の資料は、マタギ体験や植林について説明したものとなっております。</p>	市民
4	3章	<p>P.51 市民アンケート調査の回収率が28%、事業者アンケート調査の回収率が17%と、どちらも低く、特に事業者アンケート調査の回収率17%は低すぎると思います。回収率が低いため、結果に偏りが出ている可能性は高く、結果の信頼性が低いと思います。アンケート調査の際、回収率を高めるために、回答者にインセンティブを与えるような工夫はされたのでしょうか？アンケート調査に協力していない方々は、太陽光発電システム導入や、再エネ電力の購入の意向に消極的と考えるのが自然だと思うので、P.90、P.91の「野心的ケース」「目標ケース」で用いた市民アンケートと事業者アンケート結果をもとにした導入率は、実際よりも高い数値になってしまっていると思います。そのため、P.91の再エネ導入見込量は、楽観的な数値になっていると思います。P.91の再エネ導入見込量を楽観的な数値で想定する方法は、「文教都市くじにたち」にふさわしい方法ということでしょうか？もっと現実的な数値に改めるべきだと思います。そこで、市民アンケートと事業者アンケートの結果をもとにした導入率は、補正をしたうえで、P.91の再エネ導入見込量を算定する必要があると思います。</p>	<p>アンケート調査の回答率を上げるため、郵送での回答のほか、WEBからも回答いただけるような形で実施しましたが、回答者へのインセンティブは設けておりませんでした。統計的に問題のない回答数であると考えているところですが、今後、アンケートを行う際には回答率が更に向上するように努めたいと考えております。</p> <p>また、再エネ・省エネの導入量試算にあたり、再エネはアンケート結果を踏まえ導入見込量を算出しているのに対し、省エネについては国の削減見込量を国立市の寄与分に置き換えたものを用いておりました。試算が楽観的ではないかのご指摘を踏まえ、改めて検討させていただき、省エネについてもアンケート結果を踏まえた導入見込量となるよう修正しました。</p>	市民
5	4章	<p><概要版p.9>国立市における温室効果ガス(CO2)排出量の将来推計と削減目標 グラフの横軸の時間軸が不均等になっていて、2050年に向けてどれくらい削減していくかわかりにくいので、国の地球温暖化対策計画の「我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標の推移」図のように、時間軸は均等に配置した図に修正してください。 2000年～2013年～2019年の間隔が広く、2030年～2050年の間隔が極端に狭く設定されているために、ケース3の場合に2050年まで直線的に削減しているように見えますが、実際にはケース1の場合に直線的に削減され、ケース2、3では2030年までに急速に削減することになります。</p>	<p>ご意見を踏まえ、71ページ、75ページのグラフ横軸の時間軸を均等に配置する形で修正しました。</p>	市民
6	4章	<p>p74～76 ゼロカーボンシナリオ2030年削減目標について ケース1、2を無くし、削減目標55%と62%の2つのケースにしてほしいです。 理由：東京都は、200年度比カーボンハーフという目標(2013年度比55%削減)を設定しています。今のロードマップに挙げられている目標ケース1、2（削減目標46,52%）は、都の目標を達成できない低い数値です。国立市も、東京というチームの中の1つなので、都のカーボンハーフを達成できる55%以上の2030年目標を検討する必要があると思います。今からでも、ロードマップの2030年削減目標のケースを55%と62%にしてください。</p>	<p>本ロードマップは国立市の現状を分析したうえで、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた方向性や目標を検討したものです。今後、このロードマップをもとに市民のみなさんと意見交換を行い、具体的な目標や取組について検討を深め、計画の策定につなげていく予定です。そのため、本ロードマップにおいては、複数の削減目標値を提示し、幅を持たせたものとしております。当市も国や東京都の一員であることから、国や東京都の削減目標をもとにケース1～3を提示しています。いただきましたご意見を踏まえ、民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	市民
7	4章	<p>74ページと75ページの間、クライメートアクショントラッカーの報告書「日本の1.5°Cベンチマーク～2030年温暖化対策目標改定への示唆～」の4ページ]4ページに載っている、62%の根拠の知見を追加してほしいです。この情報は、来年度に市民ワークショップと環境審議会での2030年目標を話し合つて決めるために重要な内容です。また、市民とのワークショップでもこれを説明してください。</p>	<p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。それに伴い、この数値を試算した民間シンクタンクの名称等も記載いたしました。また、令和5年度に予定している市民ワークショップでは、本ロードマップを基に意見交換を行う予定ですが、専門用語も多く分かりづらいためのご意見もいただいているため、ご指摘の箇所を含めて市民のみなさまに分かりやすいように説明していこうと考えています。</p>	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
8	4章	<p.74ほか>ゼロカーボンシナリオ「ケース1（2013年比46%減）」「ケース2（52%減）」「ケース3（55%減）」の3パターンが示されていますが、これでは1.5°C目標は達成できません。環境審議会で委員から「65%減とすべき」との意見が出て、亀山会長から「60%でどうか」との裁定が出されていますので、少なくとも60%以上削減する「ケース4」を盛り込むべきです。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市民
9	5章	P78《ゼロカーボンシティを契機として、市民とともに豊かで暮らしやすい「文教都市くにたち」を目指す》とあり、他にも文教都市と何度も出てくることに違和感があります。今国立市が目指すのは「ソーシャルインクルージョンのまちづくり」ではないのですか。「ソーシャルインクルージョンのまちづくり」の視点はどこにありますか。人権の視点はどこにありますか。	本ロードマップにおいて目指す2050年ゼロカーボンシティの姿は温室効果ガスの排出量が実質ゼロになっているだけでなく、今よりも豊かで暮らしやすい都市の姿です。その将来像は、第5期基本構想で理想の都市像として掲げている「文教都市くにたち」と同じものと考えています。気候変動には人々の生命や健康を脅かすという面もあり、地球温暖化対策に取り組むことは、市がソーシャルインクルージョンという理念のもとに推進する、人権・平和のまちづくりにつながるものです。ご意見を踏まえ、3ページ、78ページ、79ページの記述を修正しました。	市民
10	5章	P.3 『文教都市くにたち』の定義は、おおそ「文化と教育を重視するまちづくりを目標に掲げる国立市」みたいなものでしょうか？私のように分からない人も少なくないと思うので、本ロードマップ（案）の中で説明してもらいたいです。 P.78 「ゼロカーボンシティ実現」と、「文教都市くにたちとしての誇りや魅力を守り・発展させること」とを、強引に結びつけているように見えて、違和感を覚えました。 P.79 『シビックプライドの醸成』とありますが、個人的には、国立市民はシビックプライドが充分にあるイメージを持っているので、今以上に市民がシビックプライドを持つと、意見が纏まらず激しく対立することや、自己主張が強すぎて他者の立場に立って考えず礼儀をわきまえないなどのような、マイナスの側面が強くなってしまい良くないのではないかと考えております。そのため、『シビックプライドの醸成』は削除するのがよいと思います。 P.93 ロードマップを見ると、『ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ』ではなく、「文教都市くにたちの実現に向けたロードマップ」に見えました。「文教都市くにたち」という言葉を使いたい気持ち強いかもしれませんが、本ロードマップ（案）は『ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ』であり、最終目標を「文教都市くにたちの実現」にすることに違和感を覚えるので、『文教都市くにたちの実現』は『ゼロカーボンシティ実現』にするのがよいと思います。	本ロードマップにおいて目指す2050年ゼロカーボンシティの姿は温室効果ガスの排出量が実質ゼロになっているだけでなく、今よりも豊かで暮らしやすい都市の姿です。その将来像は、第5期基本構想で理想の都市像として掲げている「文教都市くにたち」と同じものと考えています。ご意見を踏まえ、94ページ、96ページの記述を修正しました。また、シビックプライドの醸成についてのご意見につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。	市民
11	6章	<p.83>（1）再生可能エネルギー導入の考え方 国は、第6次エネルギー基本計画において、再生可能エネルギーについて「国民負担の抑制と地域との共生を図りながら最大限の導入を促すことが基本方針」とし、東京都は「2030年に向けた取組の基本的考え方」として「あらゆる分野で脱炭素エネルギーへ転換」としています。「再エネの最大限の導入が新技術導入の足かせとなり、ゼロカーボンの実現を遅らせる」との議論は、産業界からも経済界からも経産省からも聞いたことがなく、2030年までの再エネ導入を抑える結論が先にあって、その理由を無理やりつけた印象を持ちます。よって、「特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で・・・（中略）・・・ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります」部分については、削除すべきと考えます。「～2030年まで」については、国のエネルギー基本計画に沿って、「再生可能エネルギーの最大限の導入をめざす」と修正を求めます。 <p.83>（1）再生可能エネルギー導入の考え方 「特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で・・・（中略）・・・拙速な導入や投資は・・・（中略）・・・新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります」の意味が全くわかりません。「発展途上の」再エネ技術とは、具体的には何を想定していますか？水素ですか？水素・アンモニアの新合成技術ですか？「新技術を活かした設備・機器」とは、具体的には何を想定していますか？「発展途上の技術なので、新技術を活かした設備・機器が出回るのを待って導入した方がコスト・パフォーマンスが良い」という意味でしたら、それは「再エネ」だけの話でなく「省エネ」技術についても言ってしまうのではないのでしょうか？そうすると、「省エネによる削減分を見据えて再エネを導入する」というなら「再エネによる削減分を見据えて省エネを進める」と言って言えるのではないのでしょうか？	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正しました。	市民
12	6章	<p.16>ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ <p.17>カーボンニュートラルに向けた産業政策 <p.18>2050年カーボンニュートラルに向けた各業界の動き <p.83>（1）再生可能エネルギー導入の考え方 「革新的技術の導入」に期待しているようですが、水素やアンモニア混焼などは高コストで、実際には海外の安い化石燃料から生産されており、生産と使用の過程で多くの温室効果ガスを排出しています。新技術への過度な期待は、むしろ化石燃料への依存を長引かせ、再生可能エネルギーへの移行を遅らせ（現に、2030年以降の革新的技術の導入を前提として、2030年までの再エネ導入は省エネの補完措置のような位置付けとされている）、脱炭素社会の実現を遅らせることになるので、このような表現は全面的に変更してください。	ご意見いただきました通り、革新的技術へ過度に期待することで足元の削減努力を怠ることのないよう取組を進めてまいります。 2030年度までは、今ある技術で取り組める省エネを重点的に進めるとともに、最大限の再生可能エネルギーの導入に努めるという前提で、本ロードマップで検討している削減ケースは、いずれも2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年比）という国の削減目標と同等かそれ以上の削減を求める内容となっています。 2030年度の間目標を目指した取組を進めたうえで、その先については、今後のより高効率な設備・機器等の技術開発等を踏まえた省エネ・再エネの取組を進めてまいります。	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
13	6章	6-1再生可能エネルギー導入戦略への提案 ●太陽光発電を国立市域社会共有の資源に。 太陽光発電を個人個人で負担することは、高齢化が進んでいる国立市では自ずと限界があります。そこで太陽光発電を市域の共有資源としていくことを検討してはどうでしょうか。そのために市民、民間企業、行政の参加による組合もしくは会社のような組織を運営母体として立ちあげ、市民による市民が共有する市域の資源化を目指す構想を提案いたします。	再エネ・省エネの導入にあたっては、手間や費用負担を伴うものもあることから、その点にも配慮しつつ、市民・事業者のみならず普及啓発を行ってまいりたいと思います。また、ご意見を踏まえ、113ページに記載のある地域総合商社のような組織の設置可能性についても検討してまいります。	市民
14	6章	6-2 再生可能エネルギーポテンシャルと導入量に関する疑問 環境省の国立市における再生可能エネルギーの最大導入ポテンシャル量は、なにを基準に算出しているのでしょうか。また、〈住宅（家庭部門）における再生可能エネルギーの導入〉にはマンション、富士見台団地なども含まれているのでしょうか。	環境省ホームページによりますと、REPOSの導入ポテンシャルは、GIS（位置情報を持った地図データ）等で算出した設置可能面積に、設置密度、地域での発電量の係数をかけ合わせて推計されます。 本ロードマップの「住宅（家庭部門）における再生可能エネルギーの導入」において、太陽光発電システムの導入については戸建て住宅のみを対象として試算しておりますが、再エネ電力への切替についてはマンションや団地等も含めて試算しております。	市民
15	6章	P.83 結局、ロードマップどおりに事が進むかどうかは、革新的技術の導入が成功するかどうかに依存するところが大きいと思います。そのため、国立市の今後の環境に関する政策や施策の中で、革新的技術の導入を重視した事業を進めるべきだと思います。 P.85～P.86 P.86の表の中で、「高効率な省エネルギー機器の普及（業務部門、家庭部門）」のCO2削減見込量は、2030年で25.13（千t-CO2）、2050年で49.87（千t-CO2）と、他の取組項目よりもかなり大きくしているため、国立市においても、高効率な省エネルギー機器の普及のための施策をもっと増やすべきだと思います。 P.90 【家庭での再エネ電力購入の導入見込量】の野心的ケースの導入率22%と、目標ケースの導入率5%は、市民アンケート結果のどこから引用しているのかわかりませんでした。	革新的技術へ過度に期待することで足元の削減努力を怠ることのないように取り組むことを前提としつつも、革新的技術が実装された場合には、それを最大限に活用し、省エネ・再エネの取組を加速させていくことを想定しています。 市では市民向けの省エネ家電買換え促進補助制度により、LED照明や省エネ基準達成率100%の冷蔵庫への買換えを後押ししています。令和5年度からは中小事業者向けの省エネ改修補助制度を創設する予定となっています。 90ページに記載のある導入率22%、5%の数値については、直接的な記載はございませんが、59ページのアンケート項目「太陽光発電システム」、「再エネ電力メニューの契約」の回答結果を基に算出したものです。具体的には、「太陽光発電システム」を「あまり導入しようとは思わない」、「導入しようとは思わない」と回答した方のうち、「再エネ電力メニューの契約」を「是非導入したいと思う」と回答した方を野心的ケース、「是非導入したいと思う」「導入を検討してみたいと思う」と回答をした方を目標ケースにおける導入意向者として計算しています。	市民
16	6章	・P83 下記の部分について 「しかし一方で、特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で、不確定要素が多いという現状もあります。拙速な導入や投資は、一時的に温室効果ガス排出量削減に貢献するものの、その後の新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります。このため、近い将来である2030新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボン年に向けては、省エネによる削減では不足する分を見据えた再生可能エネルギーの導入を進めることとし、その後、革新的技術の導入が期待される2030年以降、最大限の導入を進めることで、～2030年までまずは省エネを重点的2050年にゼロカーボンシティ実現を目指します。」環境審議会での話し合いの結果、おそらく削除することになったと思いますが、改めて無くすべきとお伝えします。 理由：EU諸国、アメリカでは、既に化石燃料でなく再エネにエネルギー方針を転換しています。また、再エネの中でも特に国立市のポテンシャルが高い太陽光発電については、カリフォルニア州やドイツなど各地の条例により、新築住宅の太陽光パネル義務化という制度により市民が見積もりをとって設置することが日常になってきています。他の先進国の動向を見ると、違和感があります。また、記載の表記では、再エネ導入を市民に躊躇わせてしまい、CO2削減が進まないことになると懸念します。 ・83ページ青がけ部分について 「2030年まで省エネを重点的に進めるとともに、省エネだけでは不足する削減量に相当する分を目標として、再生可能エネルギーを導入する。2030年以降～革新的技術の開発・導入やライフスタイルの変化など、社会の動向を見ながら、積極的かつ最大限の省エネや再エネ導入を進める」という内容を削除し、「再エネと省エネ、両方を進める」という方針に変更してください。 理由：省エネもちろん必要で、気候変動対策に「省エネ・再エネが重要」というのは、国連や海外のシンクタンククライメートアクションクラッカーやIEA、東京都の方針、国立環境研究所も示しています。また都の2030年再エネ導入目標は50%です。現在の青がけ部分の方針を残すことは、市民ワークショップで「まず省エネなのか」「再エネはまだ考えなくていいか」という思うことになってしまい、都の目標値にも届かないと思います。2030年以降に「革新的技術」「社会の動向を見ながら」とありますが、革新的技術を待ったり社会情勢を伺っているうちに、CO2排出が進んで、気候変動の被害は増えて続けてしまいます。市内エネルギーの転換を先送りにするのではなく「再エネ、省エネを両方大事」という明確な方針にしてほしいです。	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
17	6章	<p>・ p87-88 (2)再生可能エネルギーの導入量の検討 電力排出係数削減による削減分 について</p> <p>p88②電力事業者のエネルギー転換による2030年電力排出係数の改善を17%程度の削減と見込んでいますが、これは古い排出係数より過小な見積もりとなっていて、本来はもっと削減可能ではないかと思えます。国立市の2030年の電力排出係数は、電力会社や東京都の関連制度設計をもとにして、見込み値は0.37kg-CO2kWhしています。一方、国の「地球温暖化対策計画」では、2030年度の全電源平均の電力排出係数は0.25kgCO2/kWhで計算しています※1。例えば横浜市の温暖化対策実行計画では、国のエネルギー基本計画によって算出されたこの0.25kgCO2/kWhの電力排出係数を採用し、他の自治体でもこの数値を採用して実行計画の見直しを行っています※2。さらに、東京都の東京戦略2020 Update&Reportでは、国の発表している2030年の電源構成における再エネの割合36～38%よりもさらに高い50%の再エネ割合を掲げています※3。それゆえ、国や都の政策による電力排出係数の大幅な改善が見込まれるのにもかかわらず、国立市だけ排出係数が国の数値を大幅に下回る電力排出係数で見積もりを行っているのは違和感があるので、再計算してください。もし特別な理由で、見積もりを低く出しているなら、その根拠を提示すべきです。また、この数値が、国の電力排出係数の改善とは別で、国立市の電力排出係数として計算しているのであれば、そのように明記する必要がある。いずれにしても、ロードマップの完成稿では国が出している2030年度の0.25kgCO2/kWhという電力排出係数を採用した削減シナリオを提示すべきです。そして、電力排出係数が増加した分、削減可能な目標シナリオも上方修正、6割削減が可能な根拠にもなります。</p> <p>※1 出典：『地球温暖化対策計画 全体版（本文・別表）（令和3年10月22日閣議決定）』</p> <p>※2 『横浜市温暖化対策実行計画』2023年1月、p34-36</p> <p>※3 『2030年度におけるエネルギー需給の見通し』</p>	<p>ご指摘を踏まえ、再生可能エネルギーの導入量の検討で用いる2030年の電力排出係数を0.25kg-CO2/kWhに修正しました。</p>	市民
18	7章	<p>7-2 (参考) 自営線による地域マイクログリッド</p> <p>将来、地域内のマイクログリッドが整備されれば、電力自給が実現できることになり、それが地域内経済にも好結果をもたらすことになり重要なポイントであると考えます。加えて以下のように将来を見据えて、広いネットワークの展開も視野に入れておく必要があるのではないのでしょうか。</p> <p>●一自治体だけでなく多摩地域での電力ネットワークづくりを</p> <p>これから多摩地区において各自治体がゼロカーボンシティ実現に向けて動き出すものと推測します。当然ながら自治体の規模、地域特性によって発電方法も発電量も異なります。将来、各自治体で独立性の高い発電を行う（例えば東京電力に依存せずに基本的にオフグリッドする）ようになると、電力供給の過不足などが発生する不安定な事態も想定しておく必要があります。こうした事態に備え、広域（例えば多摩地域）で自営線を相互につなぎ電力を融通しあうネットワークと大規模蓄電池の基地建設の計画の検討を望みます。</p>	<p>ご意見いただきました自営線による地域マイクログリッド、多摩地域での電力ネットワークづくりについては、まだ具体的な検討ができておりません。今後、研究してまいりたいと思います。</p>	市民
19	7章	<p>7-2(10)学校等における環境教育の推進</p> <p>本案P68～69の「小中学生アンケート集計結果」に示された代表的な言葉、「おとなになったときには地球温暖化が進んでいなければいいな」この一言が象徴していること、それはゼロカーボンシティの主役が、現在の小中学生であるということです。</p> <p>●小・中学校で創エネ学習の推進を</p> <p>今から7年後の2030年、27年後2050年、小学校高学年、中学生は、それぞれ大学生、社会人、家庭人になっており、その時には化石燃料依存から抜け出（つまり脱炭素）した社会の真ん中で生活していることとなります。そこで国立らしさとして小学校、中学校の創エネ学習に太陽光パネル、湧水、府中用水などを活用した水力発電づくりなど実習の取り入れを提案します。太陽光発電のパネルや小型水力発電を生徒自身で協力して組み立て、それによって得た電力でタブレットなどを使う体験がそのまま将来につながるようになります。</p>	<p>「子どもに対する環境教育」については、市民アンケートでも市が優先的に取り組むべきとの回答が多く寄せられた項目であることから、市としても積極的に取り組んでいきたいと考えています。ご意見につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。</p>	市民
20	7章	<p>7-2(10)環境教育、市民意識の向上についての提案</p> <p>●小・中学校をゼロカーボンシティ情報発信の場に</p> <p>創エネ学習を推進するとともに、小・中学校の電力を優先的に太陽光発電100%でまかなうようにします。学校は地域の中心であり、学区は子ども同士、父兄、住民同士がつながる地域社会でもあります。学校の電力を太陽光発電でまかない、さらに蓄電池でその電力を貯めて活用することで、父兄はもちろん地域住民がゼロカーボンをいつでも体験でき、かつ市民意識を向上する場所になります。また、災害時の避難所用の緊急電力として活用することはいうまでもありません。これこそが生きた環境教育であり、同時に国立らしさにつながります。</p>	<p>国立市立小中学校で使用する電力は100%再生可能エネルギー由来の電力となっています。ご指摘いただいた環境教育という点では、このことを広く周知することで環境意識の向上を図っていきます。また、PPAなどのインシヤルコストのかからない方法での太陽光発電設備の導入などについても、今後検討してまいります。</p>	市民
21	7章	<p>P.95～P.115</p> <p>ゼロカーボンシティ実現に向けた取組には、グリーンインフラの整備や維持管理の取組が欠かせないと思うので、道路や公園などの公共施設の緑化の取組についても記述すべきだと思います。</p> <p>P.116～P.120 参考、用語解説</p> <p>H V (P.109)、P H E V (P.19、P.109)、V P P (P.89、P.112) についての用語解説があった方がよいと思います。</p>	<p>ご意見を踏まえ、109ページ及び「参考資料」の記述を修正しました。</p>	市民
22	7章	<p>・ 103ページ 太陽光パネルの廃棄・リサイクルについて箇条書き2,3つ目の表記を削除し、"東京都の太陽光発電設置 解体新書vol.1読み解く編"の25,26ページ(廃棄の疑問への回答、リサイクル)の情報を載せてください。</p> <p>理由：「廃棄が増える、リユースリサイクルリサイクルの仕組みが整っていない」と内容は、誤りです。東京都環境局の解体新書に、「廃棄は専門業者が適切に処理する」「リサイクルが可能。首都圏には複数のリサイクル施設がある」と記してあります。また、昨年、都の環境審議会では委員からも「リサイクルの仕組みが増えていくといいですね」という発言に対して、環境局が「業者と連携していく」と趣旨の返答がありました。また、太陽光パネルを400件設置してきたハウスメーカーの方は、「パネルは30年ほど経つと電気への変換効率が下がりますが、発電はできる。廃棄せずとも屋根に載せておいて良い」と言っていました。太陽光パネルの正しい情報に変えてください。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、104ページの記述を修正しました。</p>	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
23	7章	<p>・102ページ 太陽電池への期待について 1つの技術のメリットだけを記載するのは、国立がどう脱炭素していくか検討する材料として不十分だと思います。太陽電池のデメリット、現在の価格、実証実験中である点、導入した事例を載せてください。</p> <p>・83ページ 新技術 再エネや既存技術以外に、国立が期待している新技術があるのなら、 ・どの新技術を想定しているのか ・それぞれ、商用化されているのか ・導入できる年の想定、根拠 ・導入の初期費用コスト、ランニングコスト・メリットデメリット ・他の地域で利用されているかを明記してください。技術それぞれの要素を並べてから、実際に国立市が導入可能か、続けて利用できるものか検討する必要があります。新しい技術は、コスト、実用見通しが不明確という要素を考える必要があります。例えばペロブスカイトは、導入している学校があると存じていますが、耐久性に課題があると言われてます。そして、政府がGX基本方針で挙げているバイオマス・アンモニア混焼は、G7の他の国から反発を受けています。アンモニアの原料が化石燃料でありCO2削減にならない、気候変動対策には有効でないと環境NGO気候ネットワークが指摘しています。CCSも、実用しているのは世界でも数カ所のみで、日本で実証実験が完了したのは苫小牧1例だけです。そして莫大なコストがかかっています。国立は太陽光発電のポテンシャルが大きいです。都のパネル購入補助金やリース制度の情報発信をすることで、家庭・業務部門のCO2削減を十分に見込めると思います。</p>	<p>革新的技術へ過度に期待することで足元の削減努力を怠ることのないように取り組むことを前提としつつも、革新的技術が実装された場合には、それを最大限に活用し、省エネ・再エネの取組を加速させていくことを想定しています。</p>	市民
24	7章	<p>・101ページに 東京ソーラー屋根台帳の国立市のマップの抜粋を載せてください。 理由：国立市に太陽光発電のポテンシャルが大きいことが可視化でき、市民への再エネの情報として効果的だと思います。</p> <p>・109ページ 「次世代自動車」の普及促進 「EV、FCV、PHEV、HVを次世代自動車」としていますが、EV以外は次世代自動車ではないので、「FCV、PHEV、HV」の削除を提案します。また、実行計画ではEV以外の導入を入れないでください。 理由：欧米では気候変動対策の車としてはEVに絞られています。ハイブリット車は、CO2削減および気候変動対策にならないため製造販売が終了しつつあります。また、FCVの水素充電スポットが日本にはわずか、国立市にはないので、今後も実現見込みが乏しいと言えます。アメリカ在住の友人に、車の動向を聞いたところ、「EV以外は売っていないよ」と話していました。市民に、最新の正しい情報を発信してほしいです。</p>	<p>市は国の考え方と同じく、EV、FCV、PHEV、HV、CDV（クリーンディーゼル車）を次世代自動車と考えております。</p>	市民
25	全体	<p>ロードマップにしては長すぎて読みにくいです。ロードマップなら一目でわかるようにしてください。このロードマップのアピールポイントはどこですか。分かりません。図やイラストは細かすぎて読み取れません。P80の図、意味が分かりません。他の図もほとんどが何を言いたいのか分かりません。分かりやすくしてください。</p>	<p>本ロードマップは国立市の現状を分析したうえで、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた方向性や目標を検討したものです。市民のみなさんと情報を共有したうえで意見交換ができるよう、市が把握している情報はできるだけ掲載するという考え方で作成しました。 80ページの図については、ご意見を踏まえ、一部修正しました。また、ページ数が多い、図やイラストが分かりにくいという点については、令和5年度に市民のみなさまと意見交換をする際には、概要版や要点を抜粋したものも活用してまいります。</p>	市民
26	全体	<p>「いい土地ですから、前に進めて下さい」 ただし、情報公開と不正のない入札で、お願いします。</p>	<p>市民・事業者のみなさまと情報を共有しながら、ゼロカーボンシティの実現を目指した取組を進めてまいります。</p>	市民
27	全体	<p>世界の未来にとって、「気候危機＝温暖化」「CO2の削減」「核廃棄物の処理＝核のゴミ」それらに連鎖して「食糧危機」「水不足」などなど、国単位では解決できない地球規模のテーマもあります。でもくにたちに生きる市民として必ず、取り組みば前進するテーマでもあります。「環境政策課＝行政全体」として率先垂範していただきたくメールしました。くにたちの賢明な市民の皆さんは、理にかなないそれが大きくは未来に「夢と希望」をもたらすことにあることを認識した時、行動に立ち上がると信じています。</p>	<p>ゼロカーボンシティを実現するためには、市民・事業者のみなさまのご協力が不可欠です。そのためには市が地球温暖化対策に率先して取り組み、それを市民のみなさまに発信するといった取組を進めてまいります。</p>	市民
28	全体	<p>●市民合意の形成のためにゼロカーボンシティ市民会議の立ちあげを ゼロカーボンシティ市民会議は小学生から成人まですべての市民を対象にして、参加を呼びかけ、手を上げた市民から抽選で100人ほど選出し立ち上げます。その上で本案をベースに、参加市民から意見を集約して、国立市のゼロカーボンシティに向けた最終的な取り組み（ロードマップ）を決めていきます。</p>	<p>また、令和5年度には、本ロードマップを踏まえ地球温暖化対策実行計画を策定する予定ですが、その際には市民のみなさまのご意見を伺うために、市民参加のワークショップを開催する予定です。</p>	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
29	全体	<p>●確認 ゼロカーボンシティの定義について</p> <p>2020年11月、日本政府は「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを実現する」と宣言しました。実質ゼロとは温室効果ガス排出量と自然界（森林や海など）での回収量が等しくなるカーボンニュートラルを意味します。そこでカーボンニュートラルを実現することがゼロカーボンシティの最終目標になるという共通認識にたつ必要があると思います。これが市民に十分に理解されないままゼロカーボンという言葉だけが一人歩きすることに疑問を感じます。その疑問とは、本案では国立市域から排出される二酸化炭素量をすべて完全にゼロにするとされていますが、国の基準で算定した排出量は自然界で回収された分を差し引いた量という理解になるはずで、もし、それで正しいとするなら、「国立市の二酸化炭素排出量」ではなく、国立市が削減しなければならない「国立市の二酸化炭素削減（目標）量」ということになるのではないのでしょうか。削減目標をクリアすることで、カーボンニュートラルを達成できることになりませんが、そういう認識でよろしいでしょうか。</p>	<p>国は、2050年温室効果ガス実質ゼロ（温室効果ガスの排出量から森林等による吸収分を除いた数値がゼロになる状態）を目指すとしており、市も同様の考え方です。ただ、都市化された国立市においては、森林等による吸収量を算出できないため、本ロードマップにおいては、本市が排出する分の温室効果ガスについて、その削減計画を定めるものとしています。一方で、他自治体との連携によるカーボンオフセットの取組などを進めてまいります。</p>	市民
30	全体	<p>●用語の整理の必要性について</p> <p>脱炭素社会、ゼロカーボン、カーボンニュートラル、実質ゼロ、省エネ、創エネなどなど、本案の中にもいろいろな用語が使われており、もともと分かりにくい気候変動問題がさらに複雑になっているきらいがあります。今後、用語の分かりやすい解説を加え、さらに整理してシンプルに理解できる方向を検討する必要があるのではないかと感じます。</p> <p>参考資料として 《脱炭素社会によってエネルギー供給体制はどう変わるか》</p> <p>脱炭素社会によってもっとも大きな変化として捉えるべき問題の一つに、エネルギー供給体制の転換があります。地球環境戦略機関の西岡秀三参与のレポートからその全体を俯瞰して以下のようにまとめてみた。このチャートがゼロカーボンシティ全体の流れを基本的かつ的確に示していると考え、参考資料として提示いたします。産業革命以降、資源エネルギーを大量消費したことで地球の気温が上昇し、あらゆる生物の存続が危機に陥っており、資源エネルギーの枯渇も迫っている。</p> <p>⇒人類は、脱炭素社会を選んだ。</p> <p>⇒脱炭素社会とは、いままでの温室効果ガスの排出量を減少するための省エネ策など小手先の施策とは根本的に異なり、温室効果ガスそのものの発生を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることである。</p> <p>⇒脱炭素社会実現には、太陽光を起源とする自然エネルギーへの転換が不可欠であり、それは待ったなしの状況である。</p> <p>⇒従来のエネルギー政策は、どちらかといえば上から目線の「供給」計画であったが、脱炭素社会でのエネルギーシステムは、地域で異なる需要側の変化に合わせてボトムアップでつくりあげるべきである。</p> <p>⇒そのための技術も巨大制御型から自然エネルギーや適正技術による自立分散ネットワーク型へかわる。これからは家庭や自治体がエネルギー生産者となる</p> <p>⇒その結果、エネルギーをベースにした社会環境は当事者である生活者と地域社会が一体となり、転換作業に参加すべきである。</p> <p>⇒自然エネルギーを有効に活用するために、これから「移動」、「住居」、「食」、「消費」「都市」「生産労働」など、私たちの暮らしと直結するあらゆる社会構造について議論を積み重ねていく民主主義の力が問われることになる。</p> <p>⇒エネルギー民主主義、エネルギーの社会的共有資源化が求められることになる</p>	<p>本ロードマップはページ数が多く、専門的な用語も用いられていることから、市民のみならずにも分かりやすい表現や記載とするため、3ページ、巻末に用語の解説を追記しました。また、市がゼロカーボンシティを目指す必要性を分かりやすく伝える必要があるというご意見につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。</p>	市民
31	全体	<p><全体></p> <p>3月15日までパブリック・コメントを募集していますが、ロードマップ自体は2022年度中（3月末まで）に策定するとしており、意見を出してもほとんど反映されず「聞きおく」だけに留まることを危惧します。可能であればロードマップ検討期間を数ヶ月延長して、4月以降の市民を交えた実行計画づくりと切れ目なく気候変動対策を考えてはいかがでしょうか。</p>	<p>パブリックコメントにて頂戴した意見は、吟味、検討させていただき、合理的な意見については基本的にロードマップへと反映させていただきました。また、令和5年度の市民ワークショップにおいては、議論の基となるものが必要であり、市民のみならずへの周知にも一定期間が必要かと思っておりますので、本ロードマップは令和4年度中に策定いたします。</p>	市民
32	全体	<p>○まず「ページや項目を記入してどの部分についての意見なのかが分かるように」という点についてですが、かなり読み込まなければ記入しづらく、ハードルが高すぎます。市民の意識を高めるための一つのチャンスと考えていただき、一人でも多くの市民の声を聞こうという姿勢が伝わってくるパブコメにしてほしい。</p> <p>○地球温暖化問題は待ったなしです。まず目指す削減目標値についてですが、国や東京都の低い目標値に依拠するのではなく、国立市独自のもっと積極的な目標を立てて2050年のゼロカーボンシティを目指すべきと考えます。国立は企業が排出する量は他地域と比べて低い。一方、市全体の面積のうち、道路の占める割合が大変高い。そして緑の占める割合は減少。各家庭からの排出量、公共施設での排出量への着目だけではなく、車依存社会を根本から変えていくような施策が必要なのではないでしょうか。低料金で小回りのきく公共交通を市内全域に廻らせるなど大胆な方針を打ち出せば、免許を返納した高齢者にやさしく、かつCO2排出量削減につながります。歩くことを奨励するのであれば、交通量の多い幹線道路建設ではなく生活道路の見直しに本腰を入れるべき。そしてCO2を減らしてくれる緑地の保全を。開発よりも自然を優先にするまちづくりこそが、目指すべき国立市のゼロカーボンシティ実現へのロードマップだと考えます。</p>	<p>読み込まなければ分かりにくいという点については、みなさまの意見を踏まえ、記述内容を修正しました。また、令和5年度に計画を策定する際には市民のみならずと意見交換をする際には、概要版や要点を抜粋したものも活用してまいります。</p> <p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p> <p>また、ご意見につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。</p>	市民

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
在勤・在学者からのご意見				
33	1章	<p>ロードマップ案p3「このロードマップの位置づけと目的」についてですが、今回のパブリックコメントの意見がどのように反映されるのかについて説明がなされておられません。このロードマップは、2023年度の温暖化対策実行計画を策定する上で極めて重要な指針になり得るものであり、その策定において市民の意見をどのように反映するのかを明確にすべきだと考えます。温暖化対策実行計画に関する市民の意見反映の方法はまだ検討中だとしても、ロードマップの策定のスケジュールに合わせて、パブリックコメント結果の公表と意見に対する回答がいつ発表され、それがロードマップにどのように反映されるのかを提示する必要があります。そうでなければ、パブリックコメントを集めただけになってしまいます。理想を言えば、パブリックコメントを募集して、結果発表と意見への回答を公表し、その内容を環境審議会で議論した上で、ロードマップの採択を議決するべきだと思います。このようなスケジュールに関する説明を設けるべきではないでしょうか。</p>	<p>パブリックコメントにて頂戴した意見は、吟味、検討させていただき、合理的な内容については基本的にロードマップへと反映させていただきました。また、いただいた意見に対しての回答は、策定したロードマップと同時に公表させていただきます。</p>	在勤・在学
34	4章	<p>ロードマップ案p74 (2)②「ゼロカーボンシナリオ」による将来CO2 排出量推計値について 私の住んでいる横浜市では、温暖化対策実行計画を策定したにもかかわらず、ロードマップを策定する予定は今のところないという風に温暖化対策統括本部の方が仰っていました。ですの で国立市はまずロードマップを提示したことは大変すばらしい取り組みであると思います。一方で、ゼロカーボンシナリオはケース3の55%削減が最も高い数値となっていますが、東京都 全体の目標である2030年までに2000年度比カーボンハーフを達成するためには、鉄鋼や石炭、火力発電などの大規模排出主体のない国立市はより高い目標を達成せねばなりません。例えば 鉄鋼業の企業が存在する中央区では、2030年の削減目標を2013年度比で40%としています。（参照「中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画」2023年1月18日）国立市のロードマップと して、東京都の削減目標を実現するために、ロードマップとして2000年度比60%以上を掲げてください。そして、ケース1・2の削減目標は除外してしまうべきだと思います。まずは東京 都の自治体として、そして気候危機を回避することを目的として、都全体の目標を達成するための目標値だけを掲げるべきだと考えます。</p>	<p>本ロードマップは国立市の現状を分析したうえで、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた方向性や目標を検討したものです。今後、このロードマップをもとに市民のみなさんと意見交換を行い、具体的な目標や取組について検討を深め、計画の策定につなげていく予定です。そのため、本ロードマップにおいては、複数の削減目標値を提示し、幅を持たせたものとしております。当市も国や東京都の一員であることから、国や東京都の削減目標をもとにケース1～3を提示しています。いただきましたご意見を踏まえ、民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	在勤・在学
35	4章	<p>ロードマップ案p74 (2)②「ゼロカーボンシナリオ」による将来CO2 排出量推計値 について 国立市が掲げるゼロカーボンシナリオは、国の削減目標や都の削減目標に準拠して、ケース3では55%削減が最も高い数値として掲げられています。しかし、そもそも国の掲げる2030年ま でに2013年度比で46%削減という目標は、世界各国の公約である1・5°C目標に整合していないと指摘されています。世界の温室効果ガスの排出量を測定・監視している欧州系の著名研究機 関が集まったコンソーシアム／共同プロジェクトであるクライメートアクショントラッカー（Climate Action Tracker）は、「日本の1.5°Cベンチマーク～2030年温暖化対策目標改定への 示唆～」という報告書を発表しています。その4ページで指摘されているように、日本の削減目標は「気温上昇を1・5°Cに抑制するパリ協定の目標…を達成できるほど野心的なものではな い…様々な公平性指標を考慮した場合には、2°Cおよび1・5°C目標と整合する2030年の排出許容量は、世界全体での最小費用シナリオに基づく排出径路よりもさらに低いものとなる（図 1）…国内のGHG排出削減（2030年までに2013年度比で62%、2040年までに82%削減）以上の削減を行う…必要があることを意味している」。これは「1990年比58%および80%削減に相 当する」数値です。つまり、現状の国の目標や都の目標でさえ、1・5°C目標に整合しておらず、不十分な計画であると言えます。それゆえ、国立市は都に先かがけて2000年度比60%以上の 高い削減目標を掲げる必要があります。これは、都の掲げるカーボンハーフ目標を達成する上でも、必要最低限の政策であると考えます。是非、ロードマップの段階で、シナリオの再検討 をお願いします。</p>	<p>日本国のND Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	在勤・在学
36	6章	<p>ロシアによるウクライナ戦争によりエネルギー資源の輸入が不安定で世界情勢の影響を受けやすいことが明白になりました。化石燃料の輸入に頼るのは、エネルギーをより多く必要とする 都市部では特に大きな不安につながります。ドイツでは2050年までに1990年比で80～95%削減を掲げたところ憲法違反だとして若者が訴え、2040年までに1990年比で88%削減に変更され たことがありました。ドイツでは数十年前から再生可能エネルギーへの転換が進み、発電容量では今や130ギガワット、国全体の60%が再生可能エネルギーに転換しています。ただその特 徴として、国が主導するのではなく、地域がそれぞれの事情に合わせて展開していることが挙げられます。 小規模分散型の発電は地域を支え、地域を活性化し、災害に備えるのに有益だと考えます。自然エネルギーはどこにでもあり、電力に変換する機構さえあれば利用できます。天候による発 電量の変化についても調整できる機構がすでにあります。都市部では建造物が多いので、屋上太陽光発電は非常に有効だと考えます。自家発電、自家消費できるだけでエネルギー価格の上 昇に悩まされず、また災害時にも個別に安全を守れることとなります。環境省によると、全国で見たとき戸建住宅の太陽光発電の設備容量の導入ポテンシャルは1億6000万kWと言われ、東 京だけだと4000万kW以上あります。全国の中規模集合住宅の導入ポテンシャルが4600万kWあります。全国の住宅用の太陽光発電がFIT制度以降から2021年3月までで768万kWなので、 桁違いの余力を残していることとなります。 小水力発電は水流を利用するため比較的発電は安定していて、発電量は小さくとも地区ごとに発電施設を設けていけば、河川の多い地域なら広くカバーできるのではないかと考えました。 送電網も地方山村に比べればはるかに整備されていると思います。また発電効率も高く、建造も早く即効性があると考えます。水資源の豊富な日本で強みのある再生可能エネルギーであ り、導入ポテンシャルも全国で890万kWと推計されていますので検討の余地はまだあります(2021年FIT認定でまだ156万kW)。現在の方針では削減率が40%ですが、世界的にも千葉県 は巨大都市であるため、より高い60%以上の削減率を設定して、実践に移していくことができれば、国内的なアピール、さらには国際的なアピールにもなると思います。さらには世代間格 差の問題が今後重要視され、これから未来を生きる子どもにも現在と同様の住める環境を残していく必要があります。巨大都市による取り組みがその大きな布石になると考えます。行政のプロ に対してこのような説明は釈迦に説法であるとは思いますが、注目度の高いテーマでありますので、思い切った政策で日本を牽引していただきたいと考えます。</p>	<p>地球温暖化対策を進めるためには、省エネ・再エネを積極的に推進していく必要があると考えています。当市においては太陽光発電が最も大きなポテンシャルがあると考えられることから、積極的に推進を図るとともに、その他の再エネの導入可能性についても検討してまいります。日本国のND Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	在勤・在学

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
37	6章	<p>ロードマップ案p87-88 ②電力排出係数削減による削減分 について</p> <p>国立市のロードマップでは、電力事業者のエネルギー転換による電力排出係数の改善を、17%程度の削減と見込んでいますが、これは過小な見積もりではないか。国立市の2030年の電力排出係数の見込み値は0.37kg-CO2kWhであり、これは電力会社や東京都の関連制度設計をもとにしているとされている。しかし、国の「地球温暖化対策計画」では、2030年度の全電源平均の電力排出係数は0.25kgCO2/kWhで計算されている。(出典：『地球温暖化対策計画 全体版(本文・別表)(令和3年10月22日閣議決定)』)それゆえ、横浜市の温暖化対策実行計画では、国のエネルギー基本計画によって算出されたこの0.25kgCO2/kWhの電力排出係数を採用されており、他の自治体でもこの数値を採用して実行計画の見直しを行っている。(参照：『横浜市温暖化対策実行計画』2023年1月、p34-36)さらに、東京都の東京戦略2020 Update & Reportでは、国の発表している2030年の電源構成における再エネの割合36~38%(出典：『2030年度におけるエネルギー需給の見通し』)よりもさらに高い50%の再エネ割合を掲げている。それゆえ、国や都の政策による電力排出係数の大幅な改善が見込まれるにもかかわらず、国立市だけ排出係数が国の数値を大幅に下回る電力排出係数で見積もりを行っているのは不自然であるため、再計算すべきである。もし特別な理由で、見積もりを低くだしているなら、その根拠を提示すべきである。もしこの数値が、国の電力排出係数の改善とは別で、国立市の電力排出係数として計算しているのであれば、そのように明記する必要がある。横浜市はこうした試算を市からコンサルタント企業に依頼して算出しており、国立市もおそらくそのような手順を踏んでいると思われる。国立市はコンサルタント企業に対してなぜこのような国立市だけが国や東京都よりも低い電力排出係数を採用してシミュレーションを行っていたのかの根拠を提示するように要請すべきであるし、またロードマップの完成稿では国が出している2030年度の0.25kgCO2/kWhという電力排出係数を採用した削減シナリオを提示すべきである。その場合、電力排出係数が増加した分、削減可能な目標シナリオも上方修正が可能であるため60%以上のシナリオを提示すべきである。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、再生可能エネルギーの導入量の検討で用いる2030年の電力排出係数を0.25kg-CO2/kWhに修正しました。</p> <p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4(2013年比▲62%)として追記しました。</p>	在勤・在学
38	6章	<p>国立市のロードマップでは、電力事業者のエネルギー転換による電力排出係数の改善を、17%程度の削減と見込んでいますが、これは過小な見積もりではないでしょうか。国立市の2030年の電力排出係数の見込み値は0.37kg-CO2kWhであり、これは電力会社や東京都の関連制度設計をもとにしているとされています。しかし、国の「地球温暖化対策計画」では、2030年度の全電源平均の電力排出係数は0.25kgCO2/kWhで計算されています。(出典：『地球温暖化対策計画 全体版(本文・別表)(令和3年10月22日閣議決定)』)この0.37kg-CO2kWhは古い電力排出係数であり、新しい国のエネルギー基本計画に基づいて算出された0.25kgCO2/kWhで計算すべきだと思います。0.25kgCO2/kWhで計算した場合、88pの「②電力排出係数削減による削減分」の計算結果が大きく変わることになります。0.37kg-CO2kWhは2019年度で約17%削減という記述から、$0.37 \div 0.17 \approx 0.45$となるため、2019年度は0.45 kg-CO2kWhとする。2030年度の電力排出係数を0.25kgCO2/kWhとした場合、2019年度と比較して45%削減の計算になる。国立市の電力由来のCO2排出量の割合が61%であり、$61\% \times 0.45 = 0.2745$、つまり27%の削減が見込まれる。これだけでもCO2の排出量は大幅に変化してしまうため、ロードマップ案で記載されている目標値などを含めて、計算をやり直すべきだと思います。国立市はコンサルタント企業に対してなぜこのような国立市だけが国や東京都よりも低い電力排出係数を採用してシミュレーションを行っていたのかの根拠を提示するように要請すべきであるし、またロードマップの完成稿では国が出している2030年度の0.25kgCO2/kWhという電力排出係数を採用した削減シナリオを提示すべきである。その場合、電力排出係数が増加した分、削減可能な目標シナリオも上方修正が可能であるため60%以上のシナリオを提示すべきである。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、再生可能エネルギーの導入量の検討で用いる2030年の電力排出係数を0.25kg-CO2/kWhに修正しました。</p> <p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4(2013年比▲62%)として追記しました。</p>	在勤・在学
39	7章	<p>ロードマップ案p95 「7-1.ゼロカーボンシティ実現に向けた取組の体系」 について</p> <p>国立市のロードマップが掲げるゼロカーボンシティ実現への施策として、住宅や建築物における省エネ、再エネの導入促進と掲げられていますが、新築や公営住宅、公共施設などの再エネ導入を断熱等級6以上を必須とするZEB基準の義務化を目標として掲げてください。またまちづくりの項目では、一橋大学国立キャンパスの脱炭素選考地域への選定も掲げてください。そして、2030年度削減目標は、55%ではなく60%以上を掲げてください。 国際的な研究プロジェクトであるクライメイト・アクション・トラッカーが公表した『日本の1.5°Cベンチマーク～2030年温暖化対策目標改定への示唆～』では、1.5°C目標を達成するのに整合したGHG削減目標は2030年62%以上、2040年で82%の削減が必要であることを提示しています。(URL https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf)</p>	<p>本ロードマップではゼロカーボンシティ実現に向けた施策として、住宅・建築物における省エネ・再エネの導入促進を掲げています。令和5年度に市民のみなさんと意見交換をする中で、温室効果ガス排出量の削減目標や具体的な取組などについて検討を深め、計画の策定に結びつけていく予定です。ご意見につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。</p> <p>脱炭素先行地域への応募については、今後、地球温暖化対策を推進する中で実施可能性を検討していきたいと考えています。</p> <p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4(2013年比▲62%)として追記しました。</p>	在勤・在学

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
40	7章	<p>ロードマップ案p103 「寿命となった太陽光パネルはどうするの？」について</p> <p>このページのリサイクルについての記述、具体的には箇条書き黒丸の二点目と三点目について、東京都が公表している「太陽光発電設置 解体新書」の記述に基づき、書き換える必要があると思います。ロードマップ案では、「都内では大きな割合を占める住宅用のモジュールについては、少量で散発的に排出されるといった特性から処理が非効率となり、リユース・リサイクルする仕組みがまだ整っていない状況」と記載されています。しかし、2022年8月1日に発表された、東京都の資料によれば、太陽光パネルの「リサイクルが可能」であり、しかも「首都圏には複数のリサイクル施設があります」と記載されています。これは計画段階ではなく、「首都圏においても、様々なリサイクル施設が稼働し、事業用太陽光発電設備の処理が既に行われています」と記載されています。具体的には、7つの拠点が77.24t/日のリサイクル処理能力が稼働しているそうです。住宅用太陽光発電設備のリサイクルルートを確立するために、「使用済太陽光発電設備リサイクル協議会（仮称）」が2022年に立ち上がったと記載されています。（参照：東京都環境局『太陽光発電設置「解体新書」・Q & A』2022年8月1日、34ページ）</p> <p>こうした記述に基づき、太陽光パネルのリサイクルについては既に都内でリサイクル体制が確立しつつあり、順次これが拡大していくという旨の記述に修正するようお願いいたします。</p>	<p>ご指摘を踏まえ、104ページの記述を修正しました。</p>	在勤・在学
41	全体	<p>気候変動問題においては、気候変動に全く意識が行ってない人が、ふつうに暮らしている状況で、大幅なCO2削減が可能にならなければ、大幅な削減は実現しないと思います。だから、火力を再エネに変える、温室効果ガスに税金をかける、工務店が建物の断熱をしっかりとる、工務店が屋根に太陽光パネルが載せる、等、このような社会にしていけることが重要だと考えます。なぜなら、啓発をして啓発が届く層はすでに行動変容しており、かつ非常に少人数に限られるからです。市民に求められる行動変容には以下が例としてあげられます。</p> <p>再生可能エネルギーによる電力調達、住宅の断熱性・気密性の向上（新築時、改修時）、太陽光発電設備の設置、省エネ機器への更新、公共交通機関の利用、菜食・フードロスの削減これらの行動変容を促すには以下のようなしくみが考えられます。</p> <p>電気を購入する際には、再生可能エネルギーが選ばれるようなメニューの提示をするよう電力会社の協力を得る、または一定程度の導入率を電力会社に義務付ける、太陽光発電設備設置義務化、地域の工務店が積極的に断熱改修をよびかける、または説明義務化する、断熱基準を設定して義務化する（推奨基準などでも）地域の電気店が積極的に省エネ家電を紹介する、あるいは製品にどれだけ経済効果があるか、わかりやすい表示がある、表示を義務化するなど。是非ご検討をよろしく願いたします。</p>	<p>ゼロカーボンシティを実現するためには、市民・事業者のみなさまのご協力が不可欠です。環境教育、情報発信に取り組むことで、市民の意識を向上させ、行動変容を促してまいります。なお、ご意見につきましては、今後の施策の参考にさせていただきます。</p>	在勤・在学
市外在住者からのご意見				
42	2章	<p>P37社会的条件<ごみ>に以下の様にご紹介されています。</p> <p>「…そして国立市はごみの分別の徹底やごみ袋の有料化などで市民一人一日あたり総ごみ量が減少（2020年度734.5gで多摩26市の平均を下回る）している」とされています。一方、「2020年度版国立市のごみ収集」によれば、前記の分別収集の結果、水分が多い厨芥類が44.47%、紙ごみ35.44%（但し、その8%はリサイクルできるもの）となっています。今後、紙ごみのリサイクル率を上げると、ごみの焼却温度が下がることが懸念されます。従来、低温で焼却処理するとダイオキシンが発生することから、都市ガス等の化石燃料で加温し燃焼温度を上げてきました。しかし温室効果ガス削減の観点から今後はその様な対応を控えるべきと考えます。そこで、2023年1月稼働した近隣の町田市バイオエネルギーセンター（焼却炉258トン/日・発電能力6,220kW、バイオガス化施設50トン/日・250kW×4台、但し1台予備機）では、水分の多い厨芥ごみを主原料とするメタン発酵施設を導入しバイオガス発電を行っています。現在、国立市のごみ焼却施設・クリーンセンター多摩川の施設は1998年3月に竣工し、国立市・稲城市・狛江市・府中市4市の可燃ごみ焼却処理施設として焼却能力450トン/日・発電能力6,000kWであり、更に余剰熱を近隣の稲城市立病院の冷暖房・給湯用熱源として130°Cの高温水を供給しています。環境省によれば全連続焼却施設の供用年数は30.5年（環境省_廃棄物処理施設長寿命化総合計画作成の手引き：令和3年3月改訂）となっており、クリーンセンター多摩川も2030年には現設備稼働後32年となることから、病院への余剰熱利用に加えて、ごみ焼却発電の高出力・高効率化と共にバイオガスを活用したカーボンニュートラルな設備導入計画を検討しては如何かと考えます。なお、町田市バイオエネルギーセンターはバイオガスが備蓄できることから、電力・熱を避難施設に供給すると共に、年間1,400トンCO2削減することを町田市は計画されています。</p> <p>市外居住者から勝手な意見を申し上げ恐縮ですが、貴市ゼロカーボンシティへの取組に期待しております。</p>	<p>クリーンセンター多摩川は、ごみ焼却処理施設を40年間運用するための施設延命化工事を令和5年度から行うとともに、設備の改良を通じて発電効率の向上や省エネ対策を実施することにより二酸化炭素の排出量を約11%削減する計画と聞いております。いただいたご意見につきましては、市の担当部署を通して、多摩川衛生組合にも伝えます。</p>	市外在住
43	3章	<p>50～69ページ 意識調査</p> <p>多くの紙面を割いて市民の意識調査の結果が掲載されていますが、この結果はロードマップにどのように反映されているかが不明です。お示しいただければと思います。</p>	<p>ゼロカーボンシティを実現するためには、国立らしさを活かしながら省エネや再エネといった取組を進めていく必要があると考えています。第2章「国立市の概況」及び、第3章「市民及び市内事業者の温暖化に対する意識調査」から見えてきた国立市らしさを踏まえ、具体的な施策を検討してまいります。他にも、90ページ以降では2030年の再エネ導入見込量を算出する際、アンケートの結果を用いています。</p>	市外在住
44	4章	<p>国立市ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ（案）P.74の削減目標についてです。</p> <p>私は2030年の削減目標は「62%」と設定することが重要だと考えています。クライメートアクショントラッカーという研究機関によると世界全体で1.5°Cの気温上昇を抑えるには、日本としては62%の削減が必要と言われてます。理由としては、これから人口が増加していくような新興国・発展途上国を含めてCO2を半減させていく必要があり、既にこれまでに多くのCO2を発生してきた、今後人口が減少する日本は平均以上の削減をしていく必要があるためです。ぜひクライメートアクショントラッカー「日本の1.5°Cベンチマーク～2030年温暖化対策目標改定への示唆～」の4ページの知見を追記し、来年度に策定する実行計画に反映させてください。</p>	<p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	市外在住

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
45	4章	70～76ページ 削減目標 ケース1, 2, 3と分析されたあと、どの目標にするか検討を続けるとあり、目標値を決定していないようですが、目標値を持たないロードマップはあり得ません。脱炭素はハードルの高い人類の課題です。目標無しでロードマップは作れません。気候変動を止める必要がないという程度の認識でしょうか？ 77～ 将来ビジョン 数値目標のないビジョンは実現するとは思えません。数値を示してください。	本ロードマップは国立市の現状を分析したうえで、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた方向性や目標を検討したものです。今後、このロードマップをもとに市民のみなさんと意見交換を行い、具体的な目標や取組について検討を深め、計画の策定につなげていく予定です。そのため、本ロードマップにおいては、複数の削減目標値を提示し、幅を持たせたものとしております。	市外在住
46	4章	75ページ 2030年の温暖効果ガス削減シナリオを46%減、52%減、55%減の3つにしていますが、これでは2050年カーボンゼロの達成は不可能で、せっかくのカーボンゼロ宣言が無駄になります。ぜひ、1.5度目標に必要とされる「62%削減」を提案し、議論を進めてください。温暖化が凄まじい勢いで進んでいます。少しでもそのスピードを緩めるには、自治体や市民一人一人が考えながら行動する必要があります。ぜひ、次の世代のためにも、国立市がリーダーシップを取っていただきたく、伏してお願い申し上げます。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
47	6章	83ページ「新技術が出てくるから、再エネ導入を急がない。再エネは足かせになる」という内容がありますが、疑問です。早く再エネを増やしてください。欧米の諸国や長野県、東京都多摩市は再エネに舵を切っています。再エネに舵をきらなくては、気候危機は加速度敵に進行しますので、科学的見地からよろしく願いたします。	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正しました。	市外在住
48	6章	2030年 温室効果ガス削減目標を62%以上にしてください。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
49	6章	国連広報センターと「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社がたちあげたキャンペーン「1.5°Cの約束」にこう書いてあります。「これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていただければいいかな。そんなことは、もう言うてられないのです」。ほんとうにそんなことは、もう言うてられません。国連気候変動に関する政府間パネルは、「破局的な気候変動を避けるためには地球の気温上昇を1.5度以内に抑える必要がある」としています。1.5度に抑えるためには、2030年までに世界の温室効果ガスを半減しないとけません。先進国の日本では2013年度比で62%削減しないとけません（クライメート・アクション・トラッカーによる分析）。日本の自治体の中でも産業部門からの排出が少ない国立市では、国全体の目標よりも大幅な削減が可能だと思います。2030年温室効果ガス削減目標は1.5°C目標に整合する2013年度比60%以上にしてください。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
50	6章	・P83 箇条書き項目「しかし一方で～」 「このため、～」下の2つは記載をなくしてください。誤解が生じる文言だと思います。「省エネを優先し、削減しきれないCO ₂ 分を再エネ導入」とありますが、CO ₂ 削減のために再エネ電力の認知を広げることが必要です。「再エネと地域エネルギー、省エネ導入を進める」という方針に変えてください。地域の創エネ、とても大事だと思います。鉄鋼業や繁華街などCO ₂ を大量排出する施設やエリアがなく、太陽光のポテンシャルが高い国立市だと思います。大幅にCO ₂ 削減が、再エネ導入により可能となると思います。 ・P75 ゼロカーボンシナリオでの2030年の温室効果ガス削減目標（2013年度比）を3つ設けて、来年度に市民で話し合って決めるとしてありますが、46%と52%はなくして、62%を追加してください。この知見をロードマップに載せ、来年度の市民とのワークショップで説明してください。理由としては、1.5°C達成のためには2013年度比62%削減が必要です。国立市は東京都なので、少なくとも都と同様、もしくはそれ以上の目標を設定してほしいです。 また、P83ですが、箇条書き項目4, 5番目については再エネが推進されるべきであるのに、適切ではない、誤解を招く記載だと思います。なぜこのような表現が看過されたのか、環境審議会の議事録を拝読させていただきましたが、話し合いすべての記載がないため、事実がみえませんでした。議事録には話し合ったことをすべて記載することが基本だと思っています。話し合いをオープンにしていれば幸いです。	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。 日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
51	6章	目標や重点施策を示す自治体はありますが、「ロードマップ」をつくる自治体はあまりないと思いますので、大変嬉しいですし、期待しています。2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で60%以上に設定してください。 理由：2030年目標値の提案は、東京都の目標に合わせて55%（東京都は2000年比でカーボンハーフ）が最高値となっていますが、東京都の目標を達成させるためには、東京都内の62市区町村すべて合わせて50%削減を達成する必要があります。つまり、産業部門や交通部門からの排出が多いカーボンハーフが達成するのが困難な地域も含めて50%達成ですので、国立市のような産業部門が3割程度の自治体は、60%以上など、より高い目標を掲げる必要があると思います。	日本国のN D Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクN G Oが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
52	6章	2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で62%以上に設定してください。日本のような世界で最もカーボン排出している国で、ワースト5位です。しかしパキスタンやアフリカのようにカーボン排出がほんの少しの国が常に大きな被害にあっていて、言い換えれば日本は加害国です。そのような加害国は素早く温室効果ガスを削減する責任があります。クライメート・アクショントラッカーによると、そういった加害国である日本のような国は2030年までに温室効果ガスを最低でも62%削減しなければなりません。もう少し勉強して頂き、きちんと科学に基づいたロードマップを打ち出して頂きたいと思います。	日本国のN D Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクN G Oが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
53	6章	パブリックコメントという機会をいただきありがたく思っています。市民への開かれた政策決定プロセスは大変重要と思います。ありがとうございます。さて、国立市のロードマップについてですが、目標や重点施策を示す自治体はありますが、「ロードマップ」をつくる自治体はあまりないと思いますので、大変嬉しいですし、期待しています。2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で60%以上に設定してください。なぜなら、2030年目標値の提案は、東京都の目標に合わせて55%（東京都は2000年比でカーボンハーフ）が最高値となっていますが、東京都の目標を達成させるためには、東京都内の62市区町村すべて合わせて50%削減を達成する必要があるからです。つまり、産業部門や交通部門からの排出が多いカーボンハーフが達成するのが困難な地域も含めて50%達成ですので、国立市のような産業部門が3割程度の自治体は、60%以上など、より高い目標を掲げる必要があるのではないのでしょうか。他地域からの意見で大変恐縮ですが、ここで決まったことが他の自治体へのお手本になるものと思ひ、期待しています。ぜひ高い設定をお願いします。	日本国のN D Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクN G Oが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
54	6章	2030年削減目標62%と設定してください。ロードマップに、クライメートアクショントラッカーの「日本の1.5°Cベンチマーク～2030年温暖化対策目標改定への示唆～」の4ページの知見を追記し、来年度に策定する実行計画に反映させてください。本日東京では桜が開花し、統計開始以来一番早い開花となったそうです。春の温度がどんどん上がっている事、温暖化が原因であると言われております。まるで嬉しいニュースのようですが、今後の気候変動による被害が心配です。被害を少しでも減らし、これから成長していく子供達の未来を守る為の、ロードマップの作成をお願い致します！ロードマップを作成する自治体はまだまだ少ないです。是非、国立市がお手本となり日本全体を引っ張って頂きたいです！宜しくお願い致します。	日本国のN D Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクN G Oが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
55	6章	再エネについて、P83に以下のようにかかれています。「しかし一方で、特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で、不確定要素が多いという現状もあります。拙速な導入や投資は、一時的に温室効果ガス排出量削減に貢献するものの、その後の新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります。このため、近い将来である2030新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボン年に向けては、省エネによる削減では不足する分を見据えた再生可能エネルギーの導入を進めることとし、その後、革新的技術の導入が期待される2030年以降、最大限の導入を進めることで、～2030年までまずは省エネを重点的2050年にゼロカーボンシティ実現を目指します。」再生可能エネルギー発電には水力、太陽光、風力によるものなどを含みます。例えば水力発電は、明治期よりおこなわれている発電方法であると経済産業省のウェブサイトにあります。また、太陽光は1974年から本格にはじめられたともありました。そして、最初の大型風力発電は1981年だそうです。すでに再エネ技術は完成された技術といえると思います。技術の進歩には終わりはないので、すべての技術は発展途上とも言え、このような記述は誤解を生じさせます。不確定要素が多いならそれも説明すべきです。すでに現在存在する再エネ技術で大量の温室効果ガス削減が可能なのは、デンマークなどの例を見てもあきらかです。導入をためらっている間に温室効果ガスが大量に排出され、蓄積していきます。省エネはもちろん大前提です。省エネと再エネ、両方に取り組む必要があります。またこの考えでは、国の再エネ導入目標さえ達成できないのではないのでしょうか。少なくとも、2030年までに、東京都がかかげる再エネ電力利用割合50%をめざすべきですし、ソーラーシェアリングなどのポテンシャルの高い国立市ではそれ以上も可能と考えます。	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。 日本国のN D Cは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクN G Oが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
56	6章	<p>75 ページ</p> <p>「いずれのケースを目標とするかについては、引き続き検討を行います。」</p> <p>意見：目標値を定めてください。なお、目標値はできれば60%まで引き上げていただきたいです。日本にはこれまで累積で排出してきた責任があります。早急な決定と高い目標設定をお願いします。</p> <p>「ゼロカーボンの実現に向けては、省エネや再エネ導入の先行的・積極的な取組が期待される一方、現時点では、省エネや再エネの設備や技術は開発途上のものも多く、拙速な導入によって、将来より効率的な技術や設備の導入がしにくくなる可能性もあり、慎重な対応が必要であるとも言えます。」</p> <p>意見：本記述の根拠は何でしょうか。逆に、もう7年後に迫っている2030年目標の達成に今できることは省エネと再エネ導入しかありません。すでに確立された技術を今、最大限に活用せずに、いつ何をするのでしょうか。将来より効率的なものができても、今対策を取らなければカーボンバジェットは消費されきってしまいます。</p> <p>83 ページ</p> <p>「特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で、不確定要素が多いという現状もあります。拙速な導入や投資は、一時的に温室効果ガス排出量削減に貢献するものの、その後の新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります。このため、近い将来である2030年に向けては、省エネによる削減では不足する分を見据えた再生可能エネルギーの導入を進めることとし、その後、革新的技術の導入が期待される2030年以降、最大限の導入を進めることで、2050年にゼロカーボンシティ実現を目指します。」</p> <p>意見：カーボンバジェットの観点から今が最大に重要だと認識いただいているのでしょうか。数字の上で最低限達成可能であるかもしれませんが、そうであればさらに前倒してできることは今すべてやるべきです。またこのような表現は世界・日本での状況理解と異なっているように感じます。「再エネ発電等の技術はまだ発展途上で、不確定要素が多い」というのは具体的にはどのような点を指しているのでしょうか。せめて具体的に示していただかなければ理解をミスリードする可能性もあるように感じます。</p>	<p>本ロードマップは国立市の現状を分析したうえで、2050年ゼロカーボンシティ実現に向けた方向性や目標を検討したものです。今後、このロードマップをもとに市民みなさんと意見交換を行い、具体的な目標や取組について検討を深め、計画の策定につなげていく予定です。そのため、本ロードマップにおいては、複数の削減目標値を提示し、幅を持たせたものとしております。当市も国や東京都の一員であることから、国や東京都の削減目標をもとにケース1～3を提示しています。いただきましたご意見を踏まえ、民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p> <p>また、ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。</p>	市外在住
57	6章	<p><ロードマップの75ページ 2030年目標について></p> <p>2030年目標の60%以上への引き上げを希望します。現在は、未来へ今の地球環境を残すために、重要な7年となり、1.5°C目標の達成ができるかどうかという転換点の時期だと思いで、官民総力を挙げて取り組み、より多くの排出量の削減に取り組んでほしいと思います。</p> <p>本当に、気候危機の解決を目指すのであれば、長野県のように野心的な目標を目指してほしいと考えます。また、東京都も55%削減ですが、産業部門、交通運輸部門が多い地域の分のカバーも必要だと思いますので、やはり60%以上を目指してほしいと思います。また、国立市は、積雪による、太陽光の冬場の落ち込みが雪国よりも少ないと思いますので、より、カーボンニュートラルを目指しやすい都市だと思います。脱炭素を進めることは、エネルギーの自給につながり、結果的に、日本経済を守ることにつながると思います。ぜひ、みんなで、よりよい日本にしていきたいと思っていますので、削減目標のさらなる積み上げを何卒お願いいたします。よろしくお願いいたします。</p> <p><ロードマップの考えについて></p> <p>ロードマップの考えを取り入れていただいたことはとても素晴らしいと思います。</p> <p><気候市民会議の実施の希望></p> <p>市民参画、気候市民会議の開催も武蔵野市などの自治体で広まりをみせているので、開催を検討してほしいと思います。</p> <p>より、多くのアイデアを掘り起こし、市民の意識を高めていくために重要な方法だと考えています。</p>	<p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p> <p>また、令和5年度には、本ロードマップを踏まえ地球温暖化対策実行計画を策定する予定ですが、その際には市民みなさまのご意見を伺うために、市民参加のワークショップを開催する予定です。</p>	市外在住
58	6章	2030年温室効果ガス削減目標を60%以上に引き上げてください。	<p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	市外在住
59	6章	2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で62%以上に設定してください。国立市は産業地区ではないので、温室効果ガスの削減はそんなに難しくはないはず。そして、削減目標は高く掲げる事に意味があります。世田谷区、長野県、鳥取県などの自治体でも60%目標を掲げているので、文化都市である国立市も出来ると思います。国立市たる都内有数の文化都市であり、良識のある住民が多く住んでいると思うので、住民の理解や同意を得るのもさほど難しく無いでしょう。東京都を率先して高い目標を立て、ぜひ達成して下さい!! 期待しています!!	<p>日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。</p>	市外在住
60	6章	<p>P87～88</p> <p>電力排出係数の0.37kg-CO2/kWhは旧エネルギー基本計画の電力排出係数であり0.25kg-CO2/kWhであり変更して計算し2030年削減目標を65%以上としてもらいたい（環境省マニュアルにも記載あり）</p> <p>「電気事業者の目標や東京都の関連制度設計によると、2030年の電力排出係数は0.37kg-CO2/kWh（2019年比約17%削減）程度であり、国立市の電力由来のCO2排出量の割合が61%であることから、61%×17%=11%程度のCO2削減が見込まれます。これによると、2030年までに1万9千t-CO2の削減が見込まれます。なお、2050年は、電気事業者の電力もその多くが再生可能エネルギーの導入となると想定され、再エネ電力購入による削減に含まれるため、電力排出係数削減による削減は見込まないこととします。」</p>	<p>ご指摘を踏まえ、再生可能エネルギーの導入量の検討で用いる2030年の電力排出係数を0.25kg-CO2/kWhに修正しました。</p>	市外在住

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
61	6章	意見提出理由 気候変動対策は全国の自治体それぞれの取り組みが重要だと考えているため、市外在住ですが関心ある市民として意見提出させていただきます。 意見内容 ロードマップ案を拝見させていただきました。明確にして市民に提示し行動していただけること、まず嬉しく思います。意識調査でも市民の関心は高く、再エネと省エネの推進はますます進めていただきたいと思いました。気になった点は削減目標の設定です。2050年0にするという点は良いものの、2030年目標が46～55とあります。気候変動を止めるためには2050年よりも2030年の中間目標までにどれだけ削減できたかのほうが重要であると考えられていると思うのですが、そういう点においても、積極的な数値目標、内容を設定することが望ましいと思います。将来効率的な技術導入がしにくくなる可能性とありますが、気候変動を回避できないことの方がより重大なことです。また、再エネ自体が足かせになることも考えにくいです。この辺りの知識の補填していただけますようお願いいたします。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。 ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。	市外在住
62	6章	ドイツのシンクタンクは、日本の温暖化対策をパリ協定の1.5°C目標と整合させるには、国内の温室効果ガス（GHG）排出を2030年までに2013年比で60%以上削減する必要があると記載しています。（ https://climateactiontracker.org/documents/849/2021_03_CAT_1.5C-consistent_benchmarks_Japan_NDC-Translation.pdf ）これはIPCCの「1.5°C特別報告書」をベースに試算されており、IPCCが含んでいた、現在は未実証のCO2除去・削減技術の活用分が過剰ではないシナリオを選んだ結果、60%以上の削減が必要という結果が試算されました。国立市の実行計画も、1.5°Cに整合性のある数字で設定されるのであれば、2030年にカーボンハーフではなく、60%以上の設定が正しい数値かと思います。ご検討よろしく願いいたします。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
63	6章	国連広報センターは「SDGメディア・コンパクト」に加盟する日本のメディア有志108社とともに、メディアの力を通じて気候変動対策のアクションを呼び掛けるキャンペーン「1.5度の約束－いますぐ動こう、気温上昇を止めるために。」を立ち上げました。そこでは、以下のようなことが書かれています。「2021年11月13日、世界各国は新たな決意を表明しました。それは「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて1.5度に抑える」というもの。気温上昇は、猛暑・豪雨・干ばつなどの異常気象、生物多様性の喪失、食料不足、健康被害、貧困、強制移住など私たちの暮らしに様々な影響をもたらします。すでに1.1度上昇しているので、プラス0.4度で抑えなければなりません。そして、そのためには世界のCO2排出量を2030年までにほぼ半分に、2050年ごろに実質ゼロに、さらにメタンなどその他の温室効果ガスも大幅に削減する必要があります。これまでと同程度の取り組みを、できる範囲でやっていたらどうにかなる。そんなことは、もう言っていられないのです。」本当にその通りだと思います。これまでと同程度の取り組みではなく、国立が日本をリードしていくくらいの気持ちで脱炭素に取り組んでいただきたいです。そのためにも2030年の温室効果ガス削減目標は50%ではなく、大都市としての責任を果たす意味でも、60%以上の引き上げの検討をよろしく願いいたします。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
64	6章	国立市は再エネ転換に後ろ向きであると聞いたため、世田谷区在住ですが「ゼロカーボンシティ実現に向けたロードマップ」を拝見しました。83ページ「現時点では、省エネや再エネの設備や技術は開発途上のもも多く、拙速な導入によって、将来より効率的な技術や設備の導入がしにくくなる可能性もあり、慎重な対応が必要であるとも言えます」。ロードマップではそれまで再エネの導入は「経済の活性化」につながる、として「積極的な導入・利用を進める」とし、アンケートでも市民に導入に積極的であり良いイメージを持っているとしたにも関わらず、83ページで突然「技術が開発途上」と決めつけているのは根拠に乏しく理解に苦しみます。太陽光や風力は現在最も安価で脱炭素に最も有効な技術と世界で認められています。この部分を削除し、「2030年まで 省エネと再エネを両方を積極的に進める」とするべきです。	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。	市外在住
65	6章	国立市が「ロードマップ」をつくられていると伺い、素晴らしいと思いました。私は子供を二人育てていて、まだ乳幼児です。かれらの将来が大変心配しております。違う自治体に済んでおりますが、気候変動は大気で全てつながっており、私も意見をお送りしたいと思いました。 目標につきまして、2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で60%以上に設定していただきたいです。理由は、2030年目標値の提案は、東京都の目標に合わせて55%（東京都は2000年比でカーボンハーフ）が最高の値となっておりますが、東京都の目標を達成させるためには、東京都内の62市区町村すべて合わせて50%削減を達成する必要があります。つまり、産業部門や交通部門からの排出が多いカーボンハーフが達成するのが困難な地域も含めて50%達成ですので、国立市のような産業部門が3割程度の自治体は、60%以上など、より高い目標を掲げる必要があると思います。また家庭からの排出が多いので、是非とも、市民向けのシンポジウム等での啓発のイベントをお願いいたします。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。 また、ご意見いただきました市民向けのシンポジウム等での啓発イベントにつきましては、今後の施策の参考とさせていただきます。	市外在住

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
66	6章	2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で62%以上に設定してください。私は350という気候変動の活動をする団体に所属していますが、この数年で本当に沢山の自治体が2030年のカーボンハーフに向け、真剣に取り組みを行っています。しかし、まだまだ温室効果ガス62%削減を掲げる都市は少ないです。かなり進んでいる世田谷区や川崎市でも60%止まりです。国立市は一橋大学のお膝元であり、著名人も多く住む都内有数の文化都市です。そんな国立市から東京都の気候変動対策を引っ張って頂きたいです。先進国が率先して62%削減をしなければならないのは、クライメート・アクション・トラッカーでも示されている通りです。ぜひ科学に基づいた目標値を設定し、まずは国立市から日本の気候変動対策を率先し、日本のモデル都市になって欲しいです!!	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
67	6章	2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。いま、これから、温室効果ガス排出が増える途上国含めて世界で温室効果ガスを半減させなければならないのに、先進国の、しかも東京の自治体である国立市が55%では、1.5°Cの約束は到底守れません。クライメート・アクション・トラッカーの分析では、1.5°Cを守るためには、日本は60%以上の削減が必要です。長野県では、案で48%削減だったところ、パブコメで「6割削減を！」という意見が多く寄せられ、パブコメ後に60%削減に変わりました。そして、60%を削減するための施策が追加されています。55%を目指すのでは、55%削減しかできない施策しか出てこないでしょう。60%を目指せば、60%削減できる施策が出てきます。いま、日本全国の自治体が温対計画の改定に着手しています。国立市が60%削減を掲げることは、良き前例として決定的に重要です。2030年温室効果ガス削減目標を2013年比で60%以上にしてください。お願いします。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
68	6章	ロードマップ案では2030年削減目標を46%～55%としているが、国・東京都・企業などの施策・取り組みが進んでおり国立市においては少なくとも65%以上の削減が可能である。ロードマップ策定、温暖化対策計画における削減目標の設定において専門家・大学教員などから支援を行う用意があるので、もし65%以上の削減目標の設定ができない場合にはご連絡をいただきたい。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
69	6章	2030年の温室効果ガス削減目標を2013年比の62%減にしてください。ゼロカーボン達成には再エネへの公正な移行は不可欠です。よろしく申し上げます。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住
70	6章	再生可能エネルギー技術が発展途上で不確定要素が多いという記載は明確に間違っております。全面的に修正し、再生可能エネルギー利用を全力で進めるよう記載していただきたい。国立市が誤った認識を改めないのであれば、エネルギー問題の専門家からレクチャーさせて頂く用意がありますのでご連絡ください。 「しかし一方で、特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で、不確定要素が多いという現状もあります。拙速な導入や投資は、一時的に温室効果ガス排出量削減に貢献するものの、その後の新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります。・このため、近い将来である2030年に向けては、省エネによる削減では不足する分を見据えた再生可能エネルギーの導入を進めることとし、その後、革新的技術の導入が期待される2030年以降、最大限の導入を進めることで、2050年にゼロカーボンシティ実現を目指します。」	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要があると考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。	市外在住
71	6章	2030年CO2削減目標62%をうち出されることを心から期待します。日本の首都を構成する自治体として、大変意味のある決定になると思います。日本人として、2人の子を持つ親として、納得のいく数字をご検討いただけていることを、誇りに思います。子どもたちの未来を救うことができるのは、政治、行政を担う方一人一人だと思っています。今、本気の政策をやっていないと、本当に未来がないところまで来てしまっています。国立市が62%を出すことで、他の自治体もきっと後に続くと思います。どうか、子どもたちの未来を救える目標を設定してください。よろしくお願いいたします。	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。	市外在住

No	章	意見の内容	市の考え方	意見発出者
72	6章	意見P83 再生可能エネルギー技術が発展途上で不確定要素が多いという記載は明確に間違っております。全面的に修正し、再生可能エネルギー利用を全力で進めるよう記載していただきたい。国立市が誤った認識を改めないのであれば、エネルギー問題の専門家からレクチャーさせて頂く用意がありますご連絡ください。 以下、引用 「しかし一方で、特に再エネ発電等の技術はまだ発展途上で、不確定要素が多いという現状もあります。拙速な導入や投資は、一時的に温室効果ガス排出量削減に貢献するものの、その後の新技術を活かした設備・機器導入の足かせとなり、中長期的に見ると、ゼロカーボンシティの実現を遅らせてしまう可能性もあります。・このため、近い将来である2030年に向けては、省エネによる削減では不足する分を見据えた再生可能エネルギーの導入を進めることとし、その後、革新的技術の導入が期待される2030年以降、最大限の導入を進めることで、2050年にゼロカーボンシティ実現を目指します。」	ゼロカーボンシティを目指していくためには、省エネ・再エネ共に積極的に推進していく必要がありますと考えています。ご意見を踏まえ、83ページの記述を修正します。	市外在住
73	7章	東京都の資料によれば、太陽光パネルの寿命は25～30年となっています。国立市のロードマップにある20年～30年は最新の数字なのか、ご確認をお願いします。以下東京都の資料より。 「また、太陽光パネルの附属機器（パワーコンディショナー）は、太陽光パネルの寿命（25～30年程度）より短く、15年程度で一度交換が必要となり、その更新費用は23万円程度とされています。」 https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/solar_portal/faq.html	ご指摘を踏まえ、104ページの記述を修正しました。	市外在住
74	7章	2030年温室効果ガス削減目標は2013年度比で62%以上に設定してください。これは先進国として最低限必要な条件です。先進国としての責務を果たすべきです。また、太陽光パネルについてのおかしな記述を削除した方がいいです。 103ページ 箇条書き2、3つ目の表記を削除すべき。こんなミスリードな記述は、文化都市である国立市としてはかなりまずいです。現在、ヨーロッパ、北アメリカなどの先進国では新築の建物に太陽光パネルをつけるのは当然になっています。私の住むカリフォルニア州でも太陽光パネルは義務化されていて、新築でない家や建物も、ものすごい勢いで太陽光パネル設置をしています。日本だけおかしな反対意見が多く、いつも変だなと思っています。現在の太陽光パネルは性能がよく、寿命20年といわれていても、大抵それ以上長持ちしていて、20年経ったから、即全部取り替える、などというバカげた事は誰もやっていません。発電能力が著しく落ちたり、機能していないパネルだけを取り替えればいいだけの話です。1枚1枚は瓦くらいな大きさです。また太陽光パネルのリサイクルも進んできています。もともと太陽光パネルはガラスと鉄で構成されているため、リサイクルのための回収もとても簡単です。再エネや太陽光パネルに対するおかしな反対意見に騙されないためには、正しい知識が必要です。勉強会を開いたり、専門家や業者さんの話を直接聞く場を設け、正しい知識を持って頂きたいと思えます。がんばって下さい！	日本国のNDCは、2030年に2013年比で46%削減、また50%削減の高みに向けて挑戦していくことであり、これは2050年のネットゼロに向けて整合性のある目標だと考えておりますが、ご意見のあった民間シンクタンクNGOが掲げる論説についても、ケース4（2013年比▲62%）として追記しました。 また、太陽光パネルについてのご指摘を踏まえ、104ページの記述を修正しました。	市外在住
75	7章	103ページですが、パネルのゴミの増加をグラフで印象づけていると思います。現在、事業用のモジュールは、まとめて排出されることや、モジュールを揃えやすい等の背景から、大半がリユースに回っていますが、都内では大きな割合を占める住宅用のモジュールについては、少量で散発的に排出されるといった特性から処理が非効率となり、リユース・リサイクルする仕組みがまだ整っていない状況です。103ページ、箇条書きの2、3つ目の表記を削除してください。東京都の太陽光パネル解体新書の25,26ページ(リサイクルなど)の情報を載せてよりわかりやすい表記にしてください。	ご指摘を踏まえ、104ページの記述を修正しました。	市外在住
76	7章	意見 P103の太陽光パネルのリユース・リサイクルの記載は明確に間違っています。太陽光発電パネルのリユース・リサイクル技術は確立されており、記載を全面的に改めてもらいたい。もし国立市が、記載を改めないのであれば、太陽光発電の研究者・業界団体などの専門家からレクチャーしていただくのでご連絡いただきたい。 以下引用 「現在、事業用のモジュールは、まとめて排出されることや、モジュールを揃えやすい等の背景から、大半がリユースに回っていますが、都内では大きな割合を占める住宅用のモジュールについては、少量で散発的に排出されるといった特性から処理が非効率となり、リユース・リサイクルする仕組みがまだ整っていない状況です。」	ご指摘を踏まえ、104ページの記述を修正しました。	市外在住
77	全体	災害時の停電に役立つ地域エネルギーは、防災上、重要です。	ご意見いただきました通り、再生可能エネルギー設備や蓄電池の導入は、温室効果ガスの削減効果だけでなく、停電時の電源確保によるレジリエンス向上といったメリットもあると考えています。今後、市民・事業者に向けた再生可能エネルギーの普及啓発を行う際には、防災といった視点も含めて伝えるようにしてまいります。	市外在住